

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月12日			
平成15年度	事業コード	11420	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉課	課	民生 班
事務事業名	被保護世帯等援護費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	63以前年度
施策名	第2施策	生活の安定	

2 実施根拠及び関連法令等

夏期及び年末一時金支給要綱（県）、被保護者等慰問金支給要綱（市）

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

県市協調事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
生活保護法による被保護者等を慰問するため、市内に在住する被保護者等に対し、夏期及び年末に慰問金を支給する。	生活保護法による生活保護を受けている世帯、知的・身体障害者施設に入所措置されている者等
	対象数 19,596件
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
被保護世帯	
(居宅)	5,078件 48,279千円
(入院)	485件 4,623千円
(入所)	61件 459千円
老人福祉施設	134件 874千円
知的障害者福祉施設	493件 3,212千円
身体障害者福祉施設	131件 850千円
重症心身障害児施設	78件 507千円
在宅重度心身障害者	12,424件 80,966千円
原爆被爆者	712件 4,622千円
計	19,596件 144,392千円
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	口座振込率	口座振込依頼者/生活保護受給世帯数×100	現金支給に係る事務経費を削減するため、口座振込を推進する。	40	52	67	75	80
				25	27	29	31	33
活動指標	生活保護世帯率	生活保護受給世帯/全対象者×100	生活保護受給世帯の占める割合を把握することにより、他の支給要件との整合性を図る。	25	27	29	31	33

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	125,636	135,027	144,958	160,091	176,000
	人員・時間数	3人	3人	3人	3人	3人
	人件費	3,297	3,297	3,285	3,285	3,285
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	128,933	138,324	148,243	163,376	179,285
特定財源		17,715	20,003	23,254	27,851	33,000
対象数		17,063	18,283	19,596	21,412	23,600
対象の単位あたり経費		7.6	7.6	7.6	7.6	7.6

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
	C:達成していない		・事業目標の達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	高	<input type="checkbox"/>	中	<input type="checkbox"/>	低
		説明	慰問金支給の目的は達成されている。						
(2)必要性 評価 C ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない						
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している						
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない						
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある						
(3)有効性 評価 C ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である						
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている						
	C:有効ではない		説明 慰問金としての目的は達したため廃止し、一部の対象者は他施策を検討						
(4)効率性 評価 C ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている						
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている						
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている						
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない						
(5)公平性 評価 B ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である						
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である						
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)						
		説明	慰問金としての目的は達したため廃止し、一部の対象者は他施策を検討						
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額						
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 事業全体を廃止し、一部対象者への他施策を検討する		手段	事業全体を廃止し、一部対象者への他施策を検討する					
			削減額	46,504 千円					

11 総合評価

評価	C ▼	他自治体の類似事業との比較	
	被保護世帯及び原爆被爆者に対する慰問金は県内ほとんどの自治体で実施しているが、手当・給付が充実している障害者(施設入所者及び在宅障害者)に対して支給している自治体は数団体にとどまっている。(別紙「県並びに県下各市の慰問金支給状況のまとめ」を参照)		
今後の進め方			
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	福祉を取り巻く状況の変化や自立支援等への対応を図るため、多角的な視点で見直しを行い、生活保護世帯及び施設入所者については平成15年度をもって廃止する。在宅重度心身障害者及び原爆被爆者については、関係課が所管する福祉施策の充実等図るなかで平成17年度を目途に廃止を含めて検討する。	
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

廃止の方向で検討し、自立支援のための有効な代替施策について検討を進めること。
--